

【意見】

沼田市でも今後の高齢化社会に向けて、認知症の方が安心して暮らせるまちづくりとして多岐にわたり取り組まれていることと思います。しかし、現状では行方不明者の捜索が地域住民の協力や警察などに頼られており、（静脈認証等は行方不明者の身元判明には役立つ）行方不明の方をできるだけ早期かつ安全に発見・保護できる仕組みとして、GPS等機器の活用も必要なのではないかと思えます。

市内の認知症高齢者による徘徊等が、近隣住民の苦情へと繋がってしまい、結果として在宅生活を送れず施設入所を勧められている例があります。この件は、認知症高齢者本人、家族、近隣住民等、誰も悪いわけではありません。しかし「在宅での生活が送れない」ということになってしまいました。様々な理由で専門科への受診、相談ができない場合もあり、介護保険等によるサービスでもカバーできない状況もあります。

近隣住民や家族の負担やストレスを緩和できれば在宅生活を継続することが可能となり、将来的には介護保険給付費の抑制にもつながるのではないのでしょうか？ちなみに規模は違いますが、高崎・前橋等は自治体が主体となりGPS機器の無償貸し出し等を行っています。

沼田市でも、一度検討していただきたく御伺致します。

男性40代：市内在住

【回答】

ご意見ありがとうございます。

現在、本市では、事前登録制度により、家族等から希望のあった認知症高齢者の情報を警察へ登録するとともに、「認知症にやさしい地域づくりネットワーク」の活動として、行方不明者が出たときは、FM放送やファックス、メールにより情報提供と協力依頼を行い、早期発見を目指しています。

GPS機器の利用等の新しい方法につきましても、今後研究していきたいと思えます。

そのほか、以下のような対策をとっています。

- 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して相談に対応
- 認知症初期集中支援チームにより、受診勧奨や困難事例への対応等
- 認知症の正しい理解のため、学校や地域で認知症サポーター養成講座を開催

担当：健康福祉部介護高齢課長寿支援係